



(平成15年6月1日現在)

- ☆ この調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計調査で、調査対象となった企業は申告の義務があります。
- ☆ 調査の期日は平成25年6月1日現在です。記入内容は平成14年度の決算期数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入してください。
- ☆ この調査票は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的に使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
- ☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「調査票の記入手引」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。
なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。
- ☆ 調査票は、平成15年7月15日までに提出してください。

1 企業の概要

(1) 企 業 の 名 称	(フリガナ)						電話番号（代表）							
(2) 本 社 又 は 本 店 の 所 在 地 「実際の本社機能 を有する場所」	郵便番号（ 都道府県 市 区 町 村 (ビル名)										丁目		番 号 番地	
(3) 資 本 金 額 又 は 出 資 金 額 【調査期日時点】	0101	千	百	十	億	千	百	貴社の資本金に占める外国資本 の比率を記入してください。	外資比率 (小数点第1位まで記入)					
		億	億	億	万	円	0102						%	
(4)企業の設立形態 及び設立時期	0103	今回初めて調査票を提出される場合、または平成14年4月以降変更があった場合のみ該当する番号を選んで○を付け、()内に設立年を記入してください。 1.合併 2.分割 3.企業組織の変更 4.新たに設立 5.その他 設立年（西暦4桁： 年）												
(5) 企 業 の 決 算 月	0104	年 1 回					月	年 2 回				月、	年	

調査票申告者（企業の代表者）の氏名		記入者の氏名	
本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地		所属部署	
		電話（ ） 局 番 （内線） 番 ----- 連絡先所在地（本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。）	
0121	消費税の取扱い（□内に✓を記入） → 税抜き ☐ ☆ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。 ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、□内に✓を記入してください。	備考欄（記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。）	

* 調査票は2通作成し、1通は控えとして、1通を郵送してください。

(この欄は、経済産業省が使用します。)

經濟産業省經濟産業政策局調査統計部企業統計室

[illegible]

2 事業組織及び従業者数

(1) 事業組織別事業所数及び常時従業者数

(年度末現在)

区 分				事業所数	常時従業者数(人)	
本 社 ・ 本 店	本 社 機 能 部 門	調 査 ・ 企 画 部 門	0201			
		情 報 処 理 部 門	0202			
		研 究 開 発 部 門	0203			
		国 際 事 業 部 門	0204			
		その他の部門 (総務、経理、人事等)	0205			
		本 社 機 能 部 門 計	0206			
	現 業 部 門	鉱 山 事 業 部 門	0207			
		製 造 事 業 部 門	0208			
		商 業 事 業 部 門	0209			
		飲 食 店 部 門	0210			
		サ ー ビ ス 事 業 部 門	0211			
		電 気 ・ ガ ス 事 業 部 門	0212			
		クレジットカード・割賦金融事業部門	0213	事業所数は、「本 社・本店の計 (0218)」、「本社・ 本店以外(0219～ 0232,0234)」に記 入してください。		
		情報サービス事業部門	0214			
		外国語会話教室・フィットネスクラブ・ カルチャー教室	0215			
		その他の部門 (上記以外の部門)	0216			
		現 業 部 門 計	0217			
		計			0218	
本 社 ・ 本 店 以 外	国 内 (本 社・ 本 店 併 設 の もの を 除 く)	鉱 業 事 業 所	0219			
		製 造 事 業 所	0220			
		商業事業所 (商業店舗、鉱業・製造業の支社、 支店、営業所等)	0221			
		飲 食 店	0222			
		サ ー ビ ス 事 業 所	0223			
		電気・ガス事業所 (製造事業所を除く)	0224			
		研 究 所	0225			
		情 報 サ ー ビ ス 事 業 所	0226			
		倉庫・輸送・配送等事業所	0227			
		クレジットカード・割賦金融事業所	0228			
		外国語会話教室・フィットネスクラブ・ カルチャー教室	0229			
		そ の 他 (上記以外の事業所)	0230			
		海外	海外支社、支店、駐在所等	0231		
	計			0232		
他企業等への出向者			0233			
合 計			0234			
うち、パートタイム従業者			0235			

(注) 常時従業者には、有給役員、常時雇用者(正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者)の数を記入してください。

(注) 「情報サービス事業部門(0214)、情報サービス事業所(0226)」は、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット随伴サービス業、映画・ビデオ制作業、テレビ番組制作業、新聞業、出版業等の業務を行っている部門・事業所です。

(注) 「本社・本店」の事業所数については、「本社・本店計(0218)」のみ記入してください。
「常時従業者数」については、各部門ごとに記入してください。

(注) 「本社・本店以外」については、各事業所(海外を含む)ごとに「事業所数」、「常時従業者数」とも記入してください。

(注) 「他企業等への出向者(0233)」には、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者の数を記入してください。

(注) パートタイム従業者とは、正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず、常時従業者のうち一般の社員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い者をいいます。

(2) その他の従業者数

(年度末現在)

区 分	従業者数 (人)
臨時・日雇雇用者	0236
(受入れ) 派遣従業者	0237

(注1) 臨時・日雇雇用者とは、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者をいいます。

(注2) 派遣従業者とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業者をいいます。

3 親会社、子会社・関連会社の状況

(1) 子会社・関連会社の保有状況

(年度末現在)

出資比率別			業 種 分 類 番 号	子 会 社 ・ 関 連 会 社 の 数				
				国 内 (計)	海 外 (計)			
						う ち ア ジ ア	う ち ヨ ー ロ ッ パ	う ち 北 米
子 会 社	100 %	0301						
	100 % 未 満 〜 50 % 超	0302						
関 連 会 社	50 % 以 下 〜 20 % 以 上	0303						

(注1) 記入欄が足りない場合は同封の「補助用紙」に記入し、右端に貼付してください。

(注2) 休眠中の会社は含めないでください。

(注3) 業種分類番号は、「企業活動基本調査用分類表」の区分に従って分類番号を記入してください。

(2) 子会社・関連会社の新規設立

平成14年4月以降に設立または保有した子会社及び関連会社数を記入してください。

(年度)

区 分		新規設立 (保有) 社数	
		国 内	海 外
分社化によるもの	0311	社	社
企業の買収によるもの	0312	社	社
その他 (上記以外)	0313	社	社

(注) 「企業の買収によるもの」とは、発行株式総数、資本金 (又は出資金) の50%超を所有した場合をいいます。50%超に至らない場合は「その他」に記入してください。

(3) 親会社の名称、所在地、業種、出資比率

親会社 (貴社の資本金または出資金の50%を超えて出資している会社) の貴社に対する出資比率等を記入してください。

(年度末現在)

貴社に対する親会社の出資比率 ◎小数点第1位まで記入してください。→		0321				%
親会社为上場会社または店頭会社の場合は親会社の証券コードも記入してください。						
親会社の名称	証券コード 0322					
親会社の所在地	都道 府県	市 区 郡	区 町 村	番 番地		
◎国内の場合は都道府県番号を記入してください。→				0323		
◎海外企業の場合は国分類番号を記入してください。→				0324		
親会社の業種名	() ◎業種分類番号を記入してください。(親会社が持株会社の場合は990を記入してください。なおこの場合業種名は必要ありません。)				0325	

(注) 都道府県番号、国分類番号及び業種分類番号は「企業活動基本調査用分類表」を参照してください。

4 資産・負債及び資本並びに投資

(1) 資産・負債及び資本

(年度末現在)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
資 産	流 動 資 産	0401							
	うち、期末製品・商品棚卸高	0402							
	固 定 資 産	0403							
	うち、有形固定資産	0404							
	うち、機械装置	0405							
	うち、投資等資産	0406							
	繰 延 資 産	0407							
	資 産 合 計	0408							
負 債 及 び 資 本	流 動 負 債	0409							
	固 定 負 債	0410							
	資 本 金	0411							
	法 定 準 備 金	0412							
	剰 余 金(△欠損金)	0413							
	負 債 及 び 資 本 合 計	0414							

(2) 関係会社への投資額等

「3 親会社、子会社・関連会社の状況」に記入された場合、「関係会社への投融資残高(0421～0426)」に記入してください。

(年度末現在)

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
国 内	関係会社への投融資残高	0421							
	うち株式及び出資金残高	0422							
	うち長期貸付金	0423							
海 外	関係会社への投融資残高	0424							
	うち株式及び出資金残高	0425							
	うち長期貸付金	0426							

(注) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

(注) 資産合計(0408)＝負債及び資本合計(0414)

(3) 有形固定資産の増減

(年度)

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
有形固定資産の当期取得額		0431							
うち、機械装置	0432								
有形固定資産の当期除却額		0433							

5 事業内容

(1) 売上高及び費用等

(年度)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
売 上 高		0501							
営業費用	売 上 原 価	0502							
	販売費及び一般管理費	0503							
営業損外益	営 業 外 収 益	0504							
	営 業 外 費 用	0505							
経 常 利 益 (△損失)		0506							
税引後当期利益 (△損失)		0507							

売上高の内訳を記入してください。サービス業においては、営業収入・収益の内訳を記入してください。

(2) 費用の内訳(特掲)

(年度)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
広 告 宣 伝 費		0511							
情報処理・通信費		0512							
賃 借 料		0513							
	うち、土地・建物	0514							
荷 造 運 搬 費		0515							
給与総額(賞与、退職金を含む)		0516							
減 価 償 却 費		0517							
租 税 公 課		0518							
支 払 利 息 等		0519							

(注1) 各費用科目(支払利息等を除く)には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。

(注2) 支払利息等は「営業外費用」のうちの、支払利息及び手形売却損等を記入してください。

(注3) 「情報処理・通信費」及び「賃借料」にはリース契約による支払リース料も含めて記入してください。なお、端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。

(注) 平成14年度1年間にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。

リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含まれません。

(3) リース契約により使用している設備に係る支払いリース料

(年度)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支 払 リ ー ス 料		0520							

(4) 売上高の内訳

「売上高(0501)」について、その内訳を次の①～⑤に「企業活動基本調査用分類表」の品目分類または事業分類の区分に従って、売上金額または収入金額の多い順番に、その分類番号、主要な取扱品名または事業の具体的な名称及び金額を記入してください。

① 自社鉱産品・製造品売上高

(年度)

分類番号	主 要 品 名	十	兆	千	百	十	億	千	百
		兆	兆	億	億	億	億	万	万
0531 売上高上位より									
9	9	1	そ の 他						
計									

(注1) 品目又は事業の内訳金額は、それぞれの売上高または収入額全体に占める割合が95%の金額を超えるまで必ず分類区分してください。

(注2) 残りの金額は、その内訳が多分野にわたる場合は、分類区分を省略して「991その他」～「995その他」に一括計上しても差し支えありません。

(注3) 同一分類に属するものは1行にまとめて記入し、記入欄が足りない場合は同封の「補助用紙」に記入し、右端に貼付してください。

(注4) 自社製造品であっても、消費者(産業用使用者を除く)に直接販売をする場合は、「製造小売」として、③「卸売・小売、飲食・宿泊売上高」に記入してください。

②. 加工賃収入額

(年度)

0532 収入額上位より	分類番号			主 要 品 名			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
	9	9	2	そ	の	他								
	計													

③ 卸売・小売、飲食・宿泊売上高

(年度)

0533 売上高上位より	分類番号			主 要 品 名	十 兆	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万
				(卸売・小売・飲食店・宿泊)								
				(卸売・小売・飲食店・宿泊)								
				(卸売・小売・飲食店・宿泊)								
				(卸売・小売・飲食店・宿泊)								
				(卸売・小売・飲食店・宿泊)								
				(卸売・小売・飲食店・宿泊)								
	9	9	3	そ の 他 (卸売・小売・飲食店・宿泊)								
	計											

(注) 商品の販売が「卸売」、「小売」、また「飲食」、「宿泊」による売上かについてそれぞれ売上高を記入し、()内に○を付けてください。

④ サービス事業収入額

(年度)

分類番号	主 要 事 業 名	十	兆	千	百	十	億	千	百
		兆	兆	億	億	億	億	万	万
0534									
収入額上位より									
9 9 4	そ の 他								
計									

⑤ その他の事業収入額

(年度)

収入額上位より	分類番号			主 要 事 業 名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
0535												
	9	9	5	そ の 他								
	計											

(注) 情報通信業、教育・学習支援業、クレジットカード・割賦金融業、電気業、ガス業、不動産業、建設業等の事業による収入額(売上高)を記入してください。

6 企業間の取引及び海外取引

“海外”との取引がない場合も、下記の(1)売上高、仕入高の取引状況欄のうち「計(国内及び海外売上高の計)(0601)」及び「計(国内及び海外仕入高の計)(0603)」については、国内の数値を記入してください。

(1) 売上高、仕入高の取引状況

(年度)

区 分			取 引 額							う ち、関 係 会 社						
			十 兆	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万 円		十 兆	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万 円	
売上 高	計(国内及び海外売上高の計)	0601														
	うち、直接輸出額	0602														
仕入 高	計(国内及び海外仕入高の計)	0603														
	うち、直接輸入額	0604														

(注1) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

(注2) 0601の取引額については、4ページの0501(売上高合計)の数値と一致します。

(注3) 直接輸出額(0602)は、自社名義で通関手続きを行った輸出額を記入してください。

(注4) 直接輸入額(0604)は、自社名義で通関手続きを行った輸入額を記入してください。

(2) 地域別の輸出額及び輸入額

(年度)

地 域 別			直 接 輸 出 額							直 接 輸 入 額						
			兆	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万 円		兆	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万 円	
ア	ジ	ア	0611													
中		東	0612													
ヨ	ー	ロ ッ パ	0613													
北		米	0614													
中		南 米	0615													
ア	フ	リ カ	0616													
オ	セ	ア ニ ア	0617													
計		0618														

(注1) サービス取引(運輸、通信、建設、保険、金融、情報、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等)については含めないでください。

(注2) 地域区分については、「企業活動基本調査用分類表」の「国分類表(地域を含む)」に従って記入してください。

(注3) 商品類別区分については、「企業活動基本調査用分類表」の「商品類別分類表」に従って記入してください。

(3) 商品類別の輸出額及び輸入額

(年度)

商 品 類 別			直 接 輸 出 額							直 接 輸 入 額						
			兆	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万 円		兆	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万 円	
食	料	品	0621													
原	材	料	0622													
鉱	物	性 燃 料	0623													
化	学	製 品	0624													
織	維	製 品	0625													
非	金 属	鉱 物 製 品	0626													
金	属	及 び 同 製 品	0627													
一	般	機 械	0628													
電	気	機 械	0629													
輸	送	機 械	0630													
精	密	機 械	0631													
そ	の	他 商 品	0632													
計		0633														

7 事業の外注状況

(1) 外注費（年度）

科 目		兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万 円	関係会社の割合 (整数で記入)
外 注 費	0701								%

(注) 「0701」には「製造原価」「売上原価」又は「営業原価」等に計上した外注費の総額を記入してください。

(2) 貴社が現在外部委託を行っている分野（業務）について、該当する番号に○を付けてください。

(年度末現在)

0711

1. 情報処理関連
2. 調査・マーケティング
3. デザイン・商品企画
4. 一般事務処理
5. 福利厚生などの従業員福祉関連
6. 税務・会計など特殊分野
7. 社内研修など従業員教育
8. 受付・案内・秘書など渉外業務
9. 運送・配送・保管など物流関連
10. 清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連
11. 研究開発関連分野
12. 特にない

0712

1. 情報処理関連
2. 調査・マーケティング
3. デザイン・商品企画
4. 一般事務処理
5. 福利厚生などの従業員福祉関連
6. 税務・会計など特殊分野
7. 社内研修など従業員教育
8. 受付・案内・秘書など渉外業務
9. 運送・配送・保管など物流関連
10. 清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連
11. 研究開発関連分野
12. 特にない

8 研究開発（年度）

科 目		千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万 円	関係会社の割合 (整数で記入)
自社研究開発費	0801							
委託研究開発費	0802							%
受 託 研 究 費	0803							%
研究開発関連有形固定資産当期取得額		0804						

(注) 「0804」には「有形固定資産の当期取得額（0431）」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

なお、資本金10億円以上の企業で、総務省の「平成15年科学技術研究調査票」を提出されている企業については、この調査事項（0804）について記入の必要はありません。

9 技術の所有及び取引状況

(1) 特許権等の所有、使用状況（年度末現在）

内 容		所有しているもの	うち、 使用しているもの	うち、自社開発のもの
特 許 権	0901	件	件	件
実用新案権	0902	件	件	件
意 匠 権	0903	件	件	件

(注) 使用しているものには、他社に供与しているものを含めてください。

(2) 技術取引

(年度)

内 容			件 数		支 払 金 額					受 取 金 額				
			導入	供与	千 億	百 億	十 億	億	千 万 円	千 億	百 億	十 億	億	千 万 円
特 許 権	国内	0911	件	件										
	海外	0912	件	件										
実用新案権	国内	0913	件	件										
	海外	0914	件	件										
意 匠 権	国内	0915	件	件										
	海外	0916	件	件										
著 作 権	国内	0917	件	件										
	海外	0918	件	件										
うち、ソフトウェア	国内	0919	件	件										
	海外	0920	件	件										
そ の 他	国内	0921	件	件										
	海外	0922	件	件										

(注1) 支払金額、受取金額とも新規・継続を問わず14年度に対価の支払、対価の受取を行った金額を記入してください。

(注2) 導入件数、供与件数は無償のものを含めて14年度中に新たに成立した件数を記入してください。

